

(別紙 2)

[課程一2]

審査の結果の要旨

氏名 藤屋リカ

本研究は、2000年9月に始まった第2次パレスチナ民衆蜂起以降、イスラエルによる軍事封鎖による移動困難のため軍事検問所での出産や自宅出産の増加が報告されていた占領地パレスチナ・ヨルダン川西岸地区(以下、西岸地区)において、紛争や経済的な要因がパレスチナ人女性の出産場所に与えた影響を知ることを目的とした。そのために、1999年から2005年のパレスチナ保健省(以下、MOH)の年次データ、2004年のパレスチナ自治区における人口保健調査(以下、パレスチナ DHS)データ、1996年1月から2007年12月までのベツレヘム市にある私立産科病院の聖家族病院(以下、HFH)の月次データを分析して、以下の結果を得ている。

1. MOH 年次データにおける公立病院の出産割合を分析した結果、2000年9月の第2次パレスチナ民衆蜂起勃発による経済悪化に伴い MOH が新健康保険制度を導入した後、公立病院での出産割合は、西岸地区全域で上昇した(2000年導入前 36.6%、2001年導入後 45.6%)。
2. MOH 年次データにおける自宅出産の割合について分析した結果、軍事移動封鎖が厳しくなった2001年の西岸地区全域での自宅出産の割合は 8.2%で、2000年の 8.3%からほとんど変化はなかった。しかし、2001年の地区別の自宅出産の割合は、全 9 地区の内 3 地区において2000年に比べ増加した。イスラエル軍の大規模軍事侵攻があった2002年の西岸地区全域における自宅出産の割合は 14.6%で2001年に比べ著しく上昇した。その後、2003年は 8.1%に減少した。
3. 1999年から2005年における、経済指標である一人当たり国民総所得と出産場所別の出産割合の年次推移について比較したところ、一人当たり国民所得の減少は私立病院での出産割合の減少と相関した($rs=0.79$, $P=0.04$)。
4. パレスチナ DHS データ分析で対象とする 1,144 人の内、公立病院での出産は 571 人(49.9%)、私立病院での出産は 457 人(40.0%)、自宅出産は 71 人(6.2%)だった。公立病院で出産した女性(571 人)の内、389 人(68.1%)が公立病院の選択理由として「健康保険の所有あるいは安価」を挙げている。私立病院で出産した女性(457 人)の内、298 人(65.2%)は選択理由として「良質のサービス」を挙げた。自宅出産した女性(71 人)の内、31 人(43.7%)が「イスラエルの影響で他の場所に到着することが困難」を選択理由として挙げた。

5. HFH での月次出産数は、出産費用を減額した 2002 年 12 月直後から増加した (Slope=15.61, 95%CI 12.76 to 18.45)。
6. イスラエル軍によりベツレヘム市内に外出禁止令が出された時期と HFH での月次出産数との関連を分析した結果、HFH での月次出産数に大幅な減少がみられたのは、イスラエル軍の大規模侵攻があった 2002 年 4 月のみであった。大規模軍事侵攻が終結した 2002 年 5 月は、HFH での出産数は 2002 年 4 月以前とほぼ同様に戻った。他の外出禁止令の時期では大きな減少はみられなかった。また、出産費用の減額開始以降については、不定期に外出禁止令が続いていたにもかかわらず、出産数は増加した。
7. 国際社会によるパレスチナ自治政府に対するボイコットにより自治政府は経済危機に陥り、公務員の給与未払いのため公立病院においても職員のストライキが発生した。HFH の月次出産数を分析したところ、ストライキのあった期間は、他の期間に比べて、有意に出産数が多かった (Mean Difference=65.44, 95% CI 30.99-99.89)。

以上、本論文では、病院出産から安全な出産とはいえない自宅出産への移行が、紛争の規模が大きい時には生じていたことを示した。また、予測できる危機下において、出産場所は、適切な手段を講じることによって安全な場所へと移行しうるものであることも示唆された。本研究の結果は、他の紛争地における出産に関する保健政策にも貢献できる可能性があり、学位授与に値すると考えられる。